ベネズエラ情勢（内政・外交：平成２９年７月）

１　内政

（１） 制憲議会にかかる動き

ア　１６日，全国選挙評議会（ＣＮＥ）が，全国において，模擬選挙を実施した。

イ　２７日，レベロル内務司法相は，２８日午前１２時１分～８月１日午後１１時５９分，制憲議会議員選挙プロセスの通常展開を妨害し，影響を与え得る全国における集会，街頭抗議活動，結集及びその他の類似する活動を禁止すると発表した。

ウ　３０日，制憲議会議員選挙が実施された。同日深夜，ルセナＣＮＥ委員長は，有権者の４１．５３％に該当する８，０８９，３２０名の有権者が投票したと発表した。

（２） 米国制裁リスト

ア　２６日，米国財務省外国資産管理室（OFAC）は，ルセナＣＮＥ委員長，レベロル内務司法相等１３名の高官を金融制裁リストに追加した。

イ　３１日，米国財務省外国資産管理室（OFAC）は，マドゥーロ大統領を金融制裁リストに追加した。

（３） 野党連合ＭＵＤによる国民投票

ア　３日，野党連合ＭＵＤは，制憲議会の拒否，公職者及び国軍の役割，公権力の刷新，「国家連合政府」の形成，選挙の実施の是非を問う同連合独自の国民投票を実施すると発表した。

イ　１１日，カレーニョ国会議員（ＰＳＵＶ）は，最高裁選挙法廷に対し，野党連合ＭＵＤによる国民投票は，反乱を起こそうとしており，憲法上の規定になく，全国選挙評議会（ＣＮＥ）を無視したものであるとして，中止を訴えた。

ウ　１６日，野党連合ＭＵＤ独自の国民投票が実施され，同日深夜，９５％の開票率で，７，１８６，１７０票の投票があったと発表された。

エ　１７日，アロチャ・ベネズエラ中央大学学長等で構成される国民投票の透明性を保証する委員会が，９９．０１％の開票結果として，７，５３５，２５９名の投票があったと発表した。

オ　１６日～１７日，モンカダ外相は，フォックス・メキシコ元大統領，パストラーナ・コロンビア元大統領，ロドリゲス・コスタリカ元大統領，チンチージャ同前大統領，キロガ・ボリビア元大統領（国民投票の立会人となった元大統領全員）は，国内の暴力と外国の干渉を促したとして，ペルソナ・ノン・グラータを通達したと発表した。

（４） オルテガ検事総長

ア　３日，オルテガ検事総長が，ゴンサレス副検事総長の任命の承認を要求するため，同副検事総長等とともに国会に赴き，国会は，合法であり，全議員に対し，憲法のために，ともに闘うことを呼びかけると発言した。国会は，国会のセッションにおいて，ゴンサレス副検事総長の任命を承認した。

イ　４日，最高裁は，ハリングトン副検事総長を任命し，同副検事総長の就任宣誓式を行った。
ウ　４日，最高裁は，オルテガ検事総長の職務の遂行に重大な欠格があると推定されるとして，訴追（公職者を訴追するための理非を明らかにするための手続き）のための予備審問を開催した。

（５） 野党市長に対する弾圧

ア　１９日，最高裁憲法法廷は，ムチャチョ・チャカオ市長及びマルカノ・アンソアテギ州レチェリア市長に対し，５月に，それぞれに対し下した，市の公道に障害物を置くこと等は許可できないことから，集団の権利，利益を保護するようにとの宣告に従っていないとして，ムチャチョ市長には，２６日に，マルカノ市長には，２５日に，口頭審理を実施すると通知し，出国を禁じた。
イ　２５日，最高裁憲法法廷は，マルカノ・アンソアテギ州レチェリア市長は，市の公道に障害物を置くこと等は許可できないことから，集団の権利，利益を保護するようにとの最高裁の宣告を遵守していないとして，１５ヶ月の刑期，市長職の停止，刑期中の市長職の剥奪を宣告し，内務司法省諜報局（Sebin）に逮捕の許可を出した。
ウ　２８日，ラモス・ララ州バルキシメト市長が，同様の罪状で，内務司法省諜報局（Sebin）により逮捕された。

（６） 国会が任命した最高裁判事

ア　２０日，最高裁憲法法廷は，国会による最高裁判事の任命プロセスは，刑事法第２１３条に規定されている権力機関の権限を侵害しており，国会は，以前より，無効状態であるとして，同任命を無効であるとする判決第５４５号を下した。また，２１日，メンドーサ最高裁憲法法廷長は，かかる任命は，強制的で抑圧的な行為であり，反逆罪であるとして，軍事裁判での犯罪に該当すると宣告した。
イ　２１日，国会は，野党国会議員により，最高裁判事３３名（正判事１３名及び代理判事２０名）を任命し，同日，同判事３３名は，就任宣誓をした。
ウ　２２日，２１日に国会によって任命されたセルパ最高裁判事が，内務司法省諜報局（Sebin）によって逮捕された。２４日，同判事の予備審問が実施された。
エ　２５日，アンソアテギ州において，ロハス最高裁選挙法廷判事（正判事）が，内務司法省諜報局（Sebin）によって逮捕された。
オ　２９日，チリ外務省は，国会が任命したロドリゲス最高裁憲法法廷判事（正判事）が，政治的状況に基づき，チリの庇護を要請し，当地チリ大使公邸に滞在しているとのコミュニケを発出した。

（７） レオポルド・ロペスの自宅軟禁

ア　７日，最高裁大法廷が，ロペス大衆意志党党首を自宅軟禁措置とし（３年４ヶ月１９日間のラモ・ベルデ軍事刑務所での刑期後），８日未明，内務司法省諜報局（SEBIN）により，収監されていたラモ・ベルデ軍事刑務所から，カラカス首都圏チャカオ市に所

在する自宅に移送された。
イ　１２日，ゲバラ国会第一副議長は，ロペス党首が，自宅において，サパテロ・スペイン前首相の訪問を受け，１６日の野党連合ＭＵＤ独自の国民投票，政治囚の釈放，制憲議会等について話し合うとともに，アルマグロＯＡＳ事務総長，ラホイ・スペイン首相と電話会談したと述べた。

（８） 独立記念日における国会での暴力行為

ア　５日，政府系武装集団（コレクティーボ）が，国会に侵入し，少なくとも，国会議員５名及び国会職員７名の負傷が出た。同日，国会は，野党連合ＭＵＤ独自の国民投票プロセスを承認した。
イ　５日，午前８時頃，エル・アイサミ副大統領，パドリーノ国防相等が，国会に赴き，国会内サロンにおいて，予定されていなかった独立記念日式典を開催した。

（９） デモ，集会，抗議活動等

ア　１日，４日，６日，９日，１０日，１３日，１９日，２２日，２４日及び３１日，野党連合ＭＵＤや学生の団体が，カラカスにおいては，最高裁等へ向け，全国においては，各地域の行政機関等へ向けた政府に対する抗議デモや，道路を封鎖した座り込み等による抗議活動を実施したが，国家警備軍及び国家警察と衝突した。
イ　２０日午前６時～２１日午前６時，野党連合ＭＵＤの呼びかけにより，「２４時間の国家国民活動ストライキ」が実施され，一部の商店，企業，交通機関等が閉鎖した。
ウ　２６日午前６時～２８日午前６時，野党連合ＭＵＤの呼びかけにより，全国において，４８時間の国民ストライキと道路封鎖が実施され，一部の商店，企業，交通機関等が閉鎖した。
エ　２８日午後１２時半～２９日正午，野党連合ＭＵＤの呼びかけにより，Toma de Venezuela（全国における国民が街頭に出て行う道路封鎖）を実施した。

（１０）　その他

ア　２０日，メディナ・ベネズエラ国連代表部公使参事官は，同職を辞職したことをインタビューを通じ公表し，「マドゥーロ独裁政権による攻撃的で暴力的な抑圧を非難する。」と発言した。

２　外交

ア　４日～６日，第３８回カリコム首脳会議が，シャノン米国国務次官，パルミエリ米国国務省西半球次官補代行の参加の下で実施され，「地域リーダーは，あらゆる関係者が，政治的合意へ導く対話の開始を約束することを継続して要求する。」とのベネズエラにかかる最終宣言がなされた。
イ　１０日，モンカダ外相は，コミュニケを通じ，同日，マドゥーロ大統領が，プーチン露大統領と電話会談を行い，「プ」大統領は，国家の安定と平和の維持にかかる（「マ」大統領の）勇敢さと努力を認め，ベネズエラの憲法秩序を認めない国内外の政治的取組

を拒否すると述べたと発表した。
ウ　１７日，ホワイトハウスは，マドゥーロ政権が，３０日の制憲議会議員選挙を強要するのであれば，米国は，強硬かつ迅速な経済措置を取るであろうとのトランプ大統領の声明を発出した。これに対し，１８日，外務省は，同声明を非難するコミュニケを発出し，同日，モンカダ外相は，マドゥーロ大統領の指示に従い，米国との関係を見直すと発言した。
エ　１７日，サントス・コロンビア大統領は，ツイッターを通じ，ベネズエラ危機を解決するため，制憲議会を中止すべきであることを（ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長と）再確認したと発言した。
オ　２０日～２１日，第５０回メルコスール首脳会議は，ベネズエラ情勢について話し合い，加盟国は，全ての暴力を止め，権力の分立を緊急に呼びかける共同宣言（チリ，コロンビア，ガイアナ，メキシコも署名）を発出した。
カ　２６日，ＯＡＳは，常設理事会を開催し，ベネズエラ情勢に関する議論を行ったが，制憲議会の停止を呼びかける等の最終宣言は採択されなかった。
キ　２７日，米国務省は，米国民によるベネズエラ渡航に関する警告を更新（against travel）するとともに，当地米国大使館からの米国政府関係者の家族の待避を命じるとともに，職員の自発的な待避を認めると発信した。
ク　２８日，ホワイトハウスは，ペンス米副大統領が，ロペス大衆意思党党首と電話会談し，米国は，ベネズエラ国民とともにいること，同党首が，勇敢に，開放された民主主義を擁護していることを賞賛したとの声明を発出した。
ケ　２９日，スイス外務省は，ベネズエラ政府に対し，制憲議会議員選挙を中止するように要求した。
コ　２８日～３０日，米国務省，ジョンソン英外相，アルファーノ・イタリア外相，フランス外務省報道官，フリーランド・カナダ外相，ＥＵ，メキシコ，アルゼンチン，チリ，ペルー，パナマ，コロンビア，パラグアイ，ブラジル，スペイン，コスタリカ等は，制憲議会議員選挙への懸念や結果を承認しない等との声明を発出した。